

愛西市立小中学校規模等適正化地域説明会

令和元年9月21日(土)

1. 適正規模等についての検討の経緯

近年、日本全国で問題となっている少子化は、全国半数以上の市町村が課題解消のため組織を立ち上げ適正化について検討しています。愛西市でもこの少子化による様々な問題を解消するため、平成26年より検討を進めてまいりました。

愛西市立小中学校適正規模等検討委員会

※保護者代表、自治会代表を含めた委員8名により構成

平成26年5月～平成26年11月 検討委員会(11回)

平成27年1月 愛西市立小中学校適正規模等検討委員会から愛西市教育委員会へ『愛西市立小・中学校における学校規模及び学校配置の基本的在り方について』の提案を提出

愛西市教育委員会

平成27年2月 愛西市立小中学校適正規模等基本方針を策定

平成27年3月 3月議会に愛西市立小中学校適正規模等基本方針を報告

愛西市立小中学校適正規模等検討協議会

※公募委員・各地区自治会代表・母親代表を含めた委員18名により構成

平成27年5月 市内小中学校PTA役員に対しアンケート実施

平成27年7月～平成28年8月 検討協議会(8回)

地域懇談会開催

平成27年10月 佐屋会場・立田会場

平成27年11月 八開会場・佐織会場 来場者にアンケート実施

平成28年4月 総代・副総代、幼・保育園、小・中学校にアンケート実施

平成28年9月 愛西市立小中学校適正規模等検討協議会から愛西市教育委員会へ『愛西市立小中学校適正規模等基本計画の提案』を提出

愛西市教育委員会

10回にわたり定例・臨時教育委員会にて検討

平成29年9月 教育委員会にて適正規模等の方向性を決定

保護者説明会

第1回 平成29年9月16・17日 八開会場・立田会場

第2回 平成29年11月18・26日 八開会場・立田会場

地域説明会

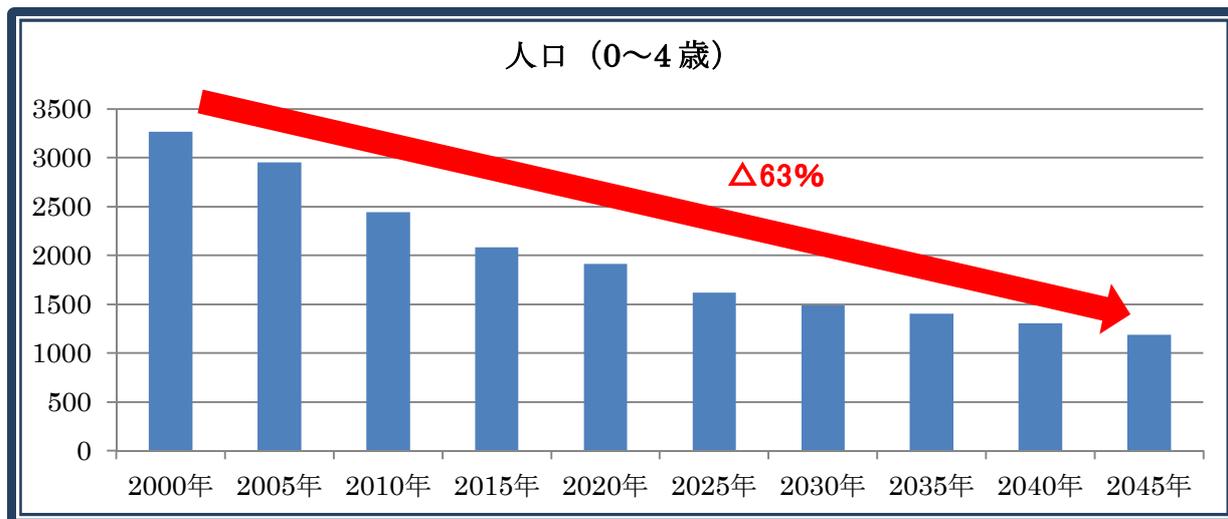
第1回 平成30年7月21・22日 八開会場・立田会場

第2回 令和元年9月21日 八開会場・立田会場

2. 愛西市の少子化問題

愛西市の人口は、減少を続けています。少子化はその中でも深刻な問題です。

国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所のデータによりますと、0～4歳の人口は、2045年には2000年と比較して約63%減少する非常に厳しい予測がされています(図1、表1)。 (図1)



(表1)

年	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
人口(人) 0～4歳	3,266	2,955	2,442	2,083	1,912	1,621	1,486	1,406	1,307	1,188

※2000～2015:国勢調査より 2020～:国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口より

3. 少人数の学校では何がおきるか

立田・八開両地区の小学校は令和元年現在、既に単学級(1学年に1学級のみ)です。中学校もいずれ単学級となる見込みです。このような少人数規模の学校には次のような利点があります。

児童生徒の一人一人に目が届きやすい
一人一人の活躍の場を作りやすい
深い人間関係を構築できる



教員によるきめ細やかな指導
活動機会を設定しやすく自己有用感につながる
学年を超えた縦のつながりが期待できる

しかし一方で次のような傾向があり、深刻な問題と考えられます。

クラス替えができない

人間関係が固定化し、新たな人間関係構築の機会が減少
運動会など集団行動の教育効果が下がる

専門教師の配置ができない(中学校)

学級数などにより教員数は決定される為、
教科によっては専門教師の配置ができない

多人数の部活ができない(主に中学校)

チーム戦などの活動が取れない



社会性が伸び悩む恐れ

コミュニケーション能力、対応力の
未発達など

専門外教員による授業

部活動選択肢が狭まる
切磋琢磨の機会が減少

(文部科学省 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引)

このことから**一定の集団規模を確保することが、児童生徒の将来を考慮する上で重要**です。

4. 学校規模の適正化

学校規模の適正化とは、一定の集団規模を確保することにより、児童生徒が多様な考えに触れ、互いに認め合い、協力し合い、切磋琢磨できる環境を整えることです。

愛西市は次のように学校規模の基準を定めています(表 2)。

(表 2)

規模の種類	小学校	中学校
過小規模校	～5学級	～5学級
小規模校	6学級～11学級	6学級～8学級
適正規模校	12学級～18学級	9学級～18学級
大規模校	19学級～30学級	19学級～24学級
過大規模校	31学級～	25学級～

5. 児童生徒数の推計

国立社会保障・人口問題研究所のデータから教育委員会で推計したところ、2045 年までの児童生徒数の予測は次のとおりです。(表 3,表 4)

小学校については、仮に合計した場合の児童数及び学級数を小学校合計欄に表しています。

(表 3) 【立田地区】

上段: 児童生徒数 下段: 学級数

学校区	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
立田南部小	179 (7)	168 (6)	100 (6)	89 (6)	78 (6)	72 (6)	67 (6)
立田北部小	185 (6)	157 (6)	119 (6)	102 (6)	91 (6)	84 (6)	78 (6)
小学校合計	364 (12)	325 (12)	219 (7)	191 (6)	169 (6)	156 (6)	145 (6)
学校区	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
立田中	230 (8)	167 (6)	153 (6)	104 (3)	96 (3)	84 (3)	78 (3)

【小学校】 1 2 学級未満は小規模校となります

【中学校】 6 学級未満は過小規模校となります

(表 4) 【八開地区】

上段: 児童生徒数 下段: 学級数

学校区	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
八輪小	112 (6)	99 (6)	103 (6)	104 (6)	85 (6)	78 (6)	72 (6)
開治小	102 (6)	76 (6)	67 (6)	63 (6)	56 (6)	49 (6)	48 (6)
小学校合計	214 (6)	175 (6)	170 (6)	167 (6)	141 (6)	127 (6)	120 (6)
学校区	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
八開中	129 (5)	109 (4)	81 (3)	83 (3)	81 (3)	69 (3)	63 (3)

それぞれの地区単位では、小規模あるいは過小規模のため、**適正化により教育環境の改善**を図る必要があります。

6. 適正化の提案

子ども達の将来を見据え、学校構成を変更し教育環境の向上を図るため、この地区における小中学校の適正化について次のとおり提案をします。

立田地区・八開地区の学校すべてを統合し、 小中一貫校 1校 を 立田中学校跡地 へ設ける

期待できる教育効果

- ・専門教師による授業
- ・複数学級により育まれる社会性
- ・集団行動、行事の教育効果の向上
- ・広がる部活動の選択肢

統合により、児童生徒数は下記のような見込みです(表 5)。小学校部分は適正規模となり、中学校部分は小規模となりますが、複数学級は維持できます。

(表 5)

上段:児童生徒数 下段:学級数

年	2025	2030	2035	2040	2045
小学校部分	389 (12)	358 (12)	310 (12)	283 (12)	265 (12)
中学校部分	240 (7)	190 (6)	180 (6)	156 (6)	144 (6)

7. 立田中学校跡地を選定した理由

- ・両地区から見て中部にあたる位置(図 2)
- ・敷地面積が約 37,000 m²と市内最大で新たな用地確保の必要性が低い
- ・仮校舎を必要としない校舎建築が可能で、経費節減が見込める
- ・体育館やプールなど比較的良好な状態の施設が有効利用できる

8. 統合にあたり

- ・耐震性能、高所避難などの防災機能で安全を確保します
- ・一定以上の通学距離となる児童生徒はスクールバスを想定しています
- ・廃校となった校舎跡地の利用について、スクールバス停留所としての利用など地域の方々と協働で検討していきます

9. まとめ

我々の適正化の提案は、八開地区から学校を無くす、あるいは八開地区を立田地区へ吸収させるようなものではありません。

今までの立田地区、八開地区といった括りではなく、あわせて一つの地区と考え、新たな小中一貫校を設けることで、この両地区の特色ある教育を伝えていきたいと考えています。

子ども達の将来を第一に、この提案についてお考えいただきますようお願い申し上げます。

図 2

